

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年10月12日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社ジェイグループホールディングス （旧会社名 株式会社ジェイプロジェクト）
【英訳名】	j -Group Holdings Corp. （旧英訳名 j-Project Corp.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新田 二郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番28号
【電話番号】	（052）243 - 0026（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 村井 克至
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目4番28号
【電話番号】	（052）243 - 0026（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 村井 克至
【縦覧に供する場所】	株式会社ジェイグループホールディングス東京支店 （東京都港区南青山三丁目17番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成24年5月30日開催の第11回定時株主総会の決議により、平成24年9月3日から上記のとおり会社名及び本店所在地を変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期連結 累計期間	第12期 第2四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
売上高(千円)	4,625,869	4,788,382	9,514,434
経常利益(千円)	116,057	29,172	266,564
四半期(当期)純利益(千円)	72,508	4,457	122,585
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	73,243	2,189	125,628
純資産額(千円)	1,518,015	1,608,590	1,570,400
総資産額(千円)	6,569,613	6,533,293	6,437,641
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2,362.29	139.83	3,979.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	2,187.34	131.17	3,680.03
自己資本比率(%)	23.1	24.6	24.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	352,397	47,914	797,384
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,093	336,907	122,289
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	313,006	303,947	472,391
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	162,200	241,525	322,346

回次	第11期 第2四半期連結 会計期間	第12期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(円)	776.56	404.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 第11期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要等もあって緩やかに景気回復の兆しが見られるものの、円高の長期化や電力の安定供給への懸念、欧州債務危機の再燃による海外景気の下振れ懸念など、先行きは不透明感が増しており、依然として厳しい状況で推移いたしました。

外食業界におきましては、堅調に回復傾向で推移してまいりましたが、7月度は天候不順の影響やロンドンオリンピックの開催によるディナー時間帯の外食控え等が見られました。また、消費増税法案等の国内政治の動向もあって、消費者の生活防衛意識が依然として強い状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、収益力を向上させるための取り組み「J-Value（ジェイバリュー）」として、営業企画部のサポートによる店舗管理の徹底、ゼネラルマネージャー制度の充実、仕入業務の効率化の3点に引き続き注力いたしました。また、既存店につきましては、7月度は前述のロンドンオリンピック等の影響を受けましたが、累計売上高は堅調に推移いたしました。出退店におきましては、ブライダル事業において平成24年7月に開設した「LUCENT Mariage Tower（ルーセントマリアージュタワー）」を含め3店舗を新規出店、1店舗を閉店し、平成24年8月末日現在の業態数及び店舗数は、47業態87店舗（国内86店舗、海外1店舗）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,788百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は41百万円（同23.4%減）、経常利益は29百万円（同74.9%減）となりました。四半期純利益は、前期に計上した特別利益の影響がなくなり、4百万円（同93.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

飲食事業

ゼネラルマネージャー制度の導入以降、FLコスト（売上原価及び人件費）の改善、収益力の向上に成果が得られてまいりましたので、同制度の充実、改善を図りました。また、仕入業務の効率化に取り組みました。

新規出店におきましては、平成24年3月に、タパスやパスタ、ピッツァなど充実の料理に豊富なお酒が楽しめるダイニングバーで、広々とした空間に大型スクリーンを完備し、パーティーや二次会、オリンピックなどのスポーツ観戦を意識した新業態「REGOLITH（レゴリス）」（名古屋市西区）、豊富なワインと出来立て熱々の鉄板料理を仲間と共に関わり合いの酒場、カジュアルな店内で気軽にご来店いただける新業態「Gappo（ガッポ）」（東京都港区）の2店舗を新規出店いたしました。また、同年3月、契約期間満了に伴い「うな匠（ウナショウ）セントレア」（愛知県常滑市）を閉店いたしました。

その結果、飲食事業における売上高は4,377百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は26百万円（同43.5%減）となりました。

ブライダル事業

平成24年7月に新バンケット「LUCENT Mariage Tower」を開設いたしました。その結果、ブライダル事業における売上高は173百万円（前年同期比57.7%増）、施設オープンの際のイニシャルコストや営業費用等の発生により、営業損失は24百万円（前年同期は営業損失9百万円）となりました。

不動産事業

テナントビル「ダイヤモンドウェイ」や「G-SEVENS刈谷」などの賃貸収入等により、不動産事業における売上高は133百万円（前年同期比32.0%増）、営業利益は15百万円（同119.2%増）となりました。

その他の事業

広告代理業及び卸売業等のその他の事業における売上高は344百万円（前年同期比28.6%増）、営業利益は17百万円（同127.8%増）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は6,533百万円（前連結会計年度末比95百万円増加）となり、負債は4,924百万円（同57百万円増加）、純資産は1,608百万円（同38百万円増加）となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が301百万円（前連結会計年度末比121百万円減少）、売掛金が340百万円（同82百万円増加）となり、前連結会計年度末に比べ総額で15百万円減少し945百万円となりました。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ110百万円増加し5,588百万円となりました。これは、有形固定資産が、新規出店等の設備投資による増加やリース資産の買取り等によって252百万円増加し、リース資産の買取り等に伴い差入保証金が157百万円減少したことなどが主な要因であります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ79百万円減少し2,039百万円となりました。これは、買掛金が98百万円、短期借入金が25百万円それぞれ減少したことなどが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ136百万円増加し2,885百万円となりました。これは、長期借入金が増加した144百万円増加したことなどが主な要因であります。

純資産につきましては、新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ18百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ38百万円増加し1,608百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが47百万円の資金減（前年同期は352百万円の資金増）、投資活動によるキャッシュ・フローが336百万円の資金減（前年同期は3百万円の資金増）、財務活動によるキャッシュ・フローが303百万円の資金増（前年同期は313百万円の資金減）となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は241百万円となり、前連結会計年度末の322百万円に比べ80百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は47百万円（前年同期は352百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を28百万円、非資金項目である減価償却費を259百万円計上したのに対し、売上債権の増加額が82百万円、仕入債務の減少額が99百万円、利息の支払額が29百万円、法人税等の支払額が50百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は336百万円（前年同期は3百万円の獲得）となりました。これは主に、新規出店やリース資産の買取り等に伴う有形固定資産の取得による支出が520百万円、リース資産の買取り等に伴う差入保証金の回収による収入が209百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は303百万円（前年同期は313百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が785百万円あり、長期借入金の返済による支出が476百万円あったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000
計	90,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,354	33,414	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	33,354	33,414	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	-	33,354	-	766,531	-	696,531

(注) 平成24年9月1日から平成24年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が60株、資本金及び資本準備金がそれぞれ750千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
新田 二郎	名古屋市中区	9,021	27.05
(有)ニューフィールド	名古屋市中区千代田4丁目1-23	1,696	5.08
サントリーピア&スピリッツ(株)	東京都港区台場2丁目3-3	1,500	4.50
林 芳郎	名古屋市名東区	1,240	3.72
安田 博	愛知県愛西市	1,210	3.63
松永 圭司	愛知県北名古屋市	1,110	3.33
林 裕二	東京都墨田区	1,002	3.00
二村 篤志	名古屋市中区	910	2.73
石川 智巳	名古屋市天白区	860	2.58
新田 浩雅	京都市右京区	800	2.40
計	-	19,349	58.01

(注) 上記のほか、自己株式が1,000株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 32,354	32,354	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	33,354	-	-
総株主の議決権	-	32,354	-

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ジェイ プロジェクト	名古屋市中区錦 2丁目11-1	1,000	-	1,000	3.00
計	-	1,000	-	1,000	3.00

(注)平成24年9月3日から会社名を「株式会社ジェイグループホールディングス」に、本店所在地を「名古屋市中区栄三丁目4番28号」に変更しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	423,150	301,450
売掛金	257,785	340,035
有価証券	343	343
商品及び製品	250	566
原材料及び貯蔵品	60,249	62,745
その他	236,054	258,327
貸倒引当金	17,412	18,238
流動資産合計	960,420	945,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,593,196	2,828,734
土地	1,131,324	1,131,324
その他(純額)	236,447	253,514
有形固定資産合計	3,960,969	4,213,573
無形固定資産	31,486	38,594
投資その他の資産		
投資有価証券	12,149	11,597
差入保証金	1,269,486	1,112,075
その他	203,129	212,222
投資その他の資産合計	1,484,765	1,335,894
固定資産合計	5,477,220	5,588,062
資産合計	6,437,641	6,533,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	358,418	259,443
短期借入金	137,499	112,217
1年内返済予定の長期借入金	683,606	847,402
未払法人税等	65,449	47,760
賞与引当金	30,000	22,116
その他	843,492	750,517
流動負債合計	2,118,466	2,039,456
固定負債		
長期借入金	2,442,505	2,586,957
資産除去債務	51,721	52,504
その他	254,547	245,785
固定負債合計	2,748,775	2,885,247
負債合計	4,867,241	4,924,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,531	766,531
資本剰余金	678,531	696,531
利益剰余金	215,429	219,886
自己株式	76,000	76,000
株主資本合計	1,566,492	1,606,949
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,907	1,640
その他の包括利益累計額合計	3,907	1,640
純資産合計	1,570,400	1,608,590
負債純資産合計	6,437,641	6,533,293

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	4,625,869	4,788,382
売上原価	1,372,144	1,430,690
売上総利益	3,253,725	3,357,692
販売費及び一般管理費	3,199,135	3,315,859
営業利益	54,590	41,833
営業外収益		
受取利息	150	415
協賛金収入	77,549	10,049
設備賃貸料	6,816	2,267
為替差益	-	3,398
その他	19,207	9,410
営業外収益合計	103,722	25,541
営業外費用		
支払利息	31,145	28,817
その他	11,109	9,384
営業外費用合計	42,255	38,202
経常利益	116,057	29,172
特別利益		
固定資産売却益	102,499	579
貸倒引当金戻入額	275	-
特別利益合計	102,775	579
特別損失		
貸倒引当金繰入額	3,468	915
固定資産売却損	66	-
店舗閉鎖損失	33,629	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,345	-
特別損失合計	63,509	915
税金等調整前四半期純利益	155,323	28,836
法人税等	82,814	24,379
少数株主損益調整前四半期純利益	72,508	4,457
四半期純利益	72,508	4,457

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	72,508	4,457
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	735	2,267
その他の包括利益合計	735	2,267
四半期包括利益	73,243	2,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,243	2,189

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	155,323	28,836
減価償却費	233,286	259,172
のれん償却額	505	491
賞与引当金の増減額(は減少)	58,665	7,883
受取利息及び受取配当金	150	415
支払利息	31,145	28,817
有形固定資産売却益	102,499	579
有形固定資産売却損	66	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,345	-
売上債権の増減額(は増加)	17,983	82,228
たな卸資産の増減額(は増加)	2,393	2,793
仕入債務の増減額(は減少)	17,392	99,029
その他	30,868	92,840
小計	395,786	31,547
利息及び配当金の受取額	150	415
利息の支払額	30,753	29,137
法人税等の支払額	12,785	50,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	352,397	47,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	56,579	520,595
有形固定資産の売却による収入	110,121	3,200
無形固定資産の取得による支出	339	1,423
差入保証金の回収による収入	24,105	209,797
差入保証金の差入による支出	59,231	54,048
その他	14,982	26,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,093	336,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	28,004	25,282
長期借入れによる収入	200,000	785,000
長期借入金の返済による支出	567,023	476,744
リース債務の返済による支出	11,521	15,026
株式の発行による収入	93,542	36,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	313,006	303,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	53
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42,445	80,821
現金及び現金同等物の期首残高	119,754	322,346
現金及び現金同等物の四半期末残高	162,200	241,525

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1. 税金費用	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
(株)SARU	45,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
給与手当	1,218,127千円	1,305,993千円
賞与引当金繰入額	58,665	16,320

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
現金及び預金勘定	262,391千円	301,450千円
M R F	343	343
預入期間が3か月を超える定期預金	100,534	60,268
現金及び現金同等物	162,200	241,525

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年3月28日付で、サントリーピア&スピリッツ株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本金が47,409千円、資本準備金が47,409千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が748,531千円、資本準備金が678,531千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	飲食	ブライダル	不動産	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	4,301,541	110,230	87,917	4,499,689	126,180	4,625,869	-	4,625,869
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,480	-	12,945	43,425	141,557	184,983	184,983	-
計	4,332,021	110,230	100,862	4,543,115	267,737	4,810,852	184,983	4,625,869
セグメント利益又は損失()	46,840	9,152	7,279	44,967	7,610	52,578	2,012	54,590

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2,012千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	飲食	ブライダル	不動産	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	4,377,099	173,248	90,796	4,641,144	147,237	4,788,382	-	4,788,382
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	333	560	42,312	43,206	197,102	240,309	240,309	-
計	4,377,432	173,809	133,109	4,684,351	344,340	5,028,691	240,309	4,788,382
セグメント利益又は損失()	26,459	24,133	15,959	18,285	17,336	35,621	6,211	41,833

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業、有料職業紹介業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額6,211千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2,362円29銭	139円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	72,508	4,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	72,508	4,457
普通株式の期中平均株式数(株)	30,694	31,877
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,187円34銭	131円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,455	2,103
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月11日

株式会社ジェイグループホールディングス
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川原 光爵 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 房弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイグループホールディングス（旧会社名 株式会社ジェイプロジェクト）の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイグループホールディングス（旧会社名 株式会社ジェイプロジェクト）及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲はXBRLデータ自体は含まれていません。